

都市再生から地方再生へ

都市再生

都市再生から地域あるいは地方再生というのが政策の動きのようである。小泉首相は都市再生を大いに語ったが、最近の首相の演説には、都市再生はおろか都市という言葉もあまり登場しない。代わって、地方に目を向けて地域振興を図る、すなわち地方再生という内容が増えてきた。

小泉時代の都市再生は、規制緩和型の手法に特色があった。端的に言えば、規制緩和で容積率を上げ、敷地当たりの収益性を高めることによって、都市開発を促進しようとした。小泉時代に制定された都市再生特別措置法の適用を受けたかどうかは別にして、こうした考えが都市計画制度の運用全般に適用されたために、容積率緩和を受けた都市開発は相当に広がった。しかし、制度の利用が大都市の拠点駅等繁華な場所に限定される傾向があったことも特徴である。容積率緩和が都市開発の促進に有効であるためには、緩和によって新たに生み出された床面積が高く売れたり、貸したりできること、つまり民間都市開発が成立することが条件となる。地方都市では、あるいは大都市でさえ都心を外れれば、指定容積率でもなかなか使いこなせずに余らせているケースも少なくない。そういうところでは、容積率規制緩和で、開発できる床面積が増えても事業に何の効果もない。

こうして規制緩和型都市開発が東京、大阪、名古屋等の都心で活発に展開されるにしたがい、中心市街地の衰退に悩む地方都市との格差がますます明瞭になってきた。折から、東京都心では、1995年を転機に、減少していた人口が増えはじめ、2000

年からは急増といってもよい状態になっている。加えて、都心部の職場で働く就業者数も、長期減少傾向から横ばいや増加に転じている。これを小泉都市再生の効果とみるのか、それともバブル期の地価急騰で、東京を追い出されたり、都心に来たくても来れなかった人々が、地価下落で、マンションも安くなったので、都心部に戻ってきたとみるのかは議論が残されている。しかし、マンションにしろ、オフィスにしろ、容積率緩和で床が大量に供給されたことが都心居住や都市就業を加速させたことは間違いないであろう。

バブル崩壊後の大都市都心での都市開発ブームを歓迎していた感のある世論も、大都市一地方間の格差拡大の警鐘が鳴らされるにつれ、地方都市が活性化する気配が一向にないので地域間格差拡大論を重視するようになってきた。

地方再生

福田首相は、慌ただしく就任した9月末の所信表明演説で次のように述べた。

「地方は人口が減少し、その結果、学校、病院等、暮らしを支える施設の利用が不便になるなど、魅力が薄れ、さらに人口が減るという悪循環に陥っています。この構造を断ち切るには、それぞれの地方の状況に応じ、生活の維持や産業の活性化のためには何が必要かを考え、道筋をつけていかなければなりません。」

演説のなかから都市が消えた一方で、これまでのどの内閣にも増して地方振興を意味する表現が多く用いられた。しかし、「政策に工夫を重ねる」、

東京大学 先端科学技術研究センター 教授

おおにし
大西
たかし
隆



「丁寧に対応する」と述べるものの、具体策はこれからという段階にとどまった。

実は、格差是正、地方振興の政策立案には隘路を縫って進むような困難が付きまとう。小泉時代以前には、環状道路整備や連続立体化という公共事業を行うことが大都市の再生と考えられていたが、小泉内閣は財政再建という重い課題を認識して、財政支出なき活性化策として規制緩和型のそれを打ち出したといえる。現在も財政再建の必要性は不変であるから、地方再生では財政支出に頼らない方策が考え出されなければならない。しかし、多くの地方都市では、お金のかからない規制緩和だけで民間投資を誘導できる状況にはない。そこで、地方振興を目的とした既存制度の改革、高齢者を含めた地方の人材や地方発のアイデアを生かした産業振興などを組み合わせることが必要となる。つまり、既存の財政支出を地方に重点配分したり、地方の創意工夫をうまく生かす仕組みを用意することによって地方再生を図ることである。そのいくつかをあげてみよう。

教育研究の都市づくり…静かな環境を求め、世相から離れた発想を必要とする教育研究の本拠地が可能な限り大都市から離れた場所に形成されるように科学研究や教育助成等の政府予算の重点を地方に向ける。教育研究と産業が結びつけば地方発の起業が増える。

地域発の産業おこし…農産物、資源を使った新たな製品開発によって地方のコミュニティをベースにした産業を興し、インターネット、道の駅等を媒体にして普及を図る。一つひとつはニッチな

産業であっても、多くの企業が成立することによって振興が図れる。

デザイン・流通の革命…上記の起業に際し、製品のデザインの質を高めたり、IT活用によって流通を合理化して、付加価値を高めつつコストを下げる。

風土を楽しむ観光…地域の土着の良さを生かした観光資源や観光ルートを開発して、国内のみならず、アジア諸国からの観光客の誘致に努める。

人口、特に生産年齢に属する人口が減少するこれからの時代に、地域を活性化させることは容易なことではないが、大げさにいえば、日本社会の存続をかけてこの試練に取り組みなければならないともいえる。つまり、現在の日本の大都市、特に東京への集中現象は、最も出生率（合計特殊出生率）の低い都市への集中を意味しており、結果としてさらなる人口減少が生じている。もちろん子供を産むか産まないか、産むとしても何人産むのかは、国が直接介入すべき事柄ではなく、それぞれの自由に委ねられるべきである。しかし、同時に、個人の意思決定や行動に、生活環境、子育て支援など社会環境や社会制度が作用しているのは紛れもない事実であり、ゆとりのある生活環境を多くの人に提供することが超低空飛行の合計特殊出生率の改善に役立つ可能性が高い。その意味で地方振興によって、各地で、空間的に、さらに精神的にゆとりのある生活を営めるようにすることは、長期的に考えれば当座の地方振興以上に大きな課題である。